



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月19日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980
(URL http://www.daidan.co.jp/)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
氏名 安藤 壽一
問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長
氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

決算取締役会開催日 平成17年5月19日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	156,175	0.9	1,391	13.6	1,412	4.4
16年3月期	154,832	5.7	1,609	21.3	1,352	22.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	766	33.4	17.18		1.7	1.1	0.9
16年3月期	574	43.5	12.81		1.3	1.0	0.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 15百万円 16年3月期 66百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 44,566,892株 16年3月期 44,890,465株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	136,540	46,115	33.8	1,024.98
16年3月期	129,848	45,646	35.2	1,036.29

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 44,990,535株 16年3月期 44,048,172株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,744	4,921	406	22,712
16年3月期	2,347	371	2,400	26,118

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,000	1,700	1,150
通期	150,000	1,100	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円22銭
予想受注工事高(中間期) 70,000百万円
予想受注工事高(通期) 152,000百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および子会社11社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理および施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

電気・空調・水道衛生設備工事業

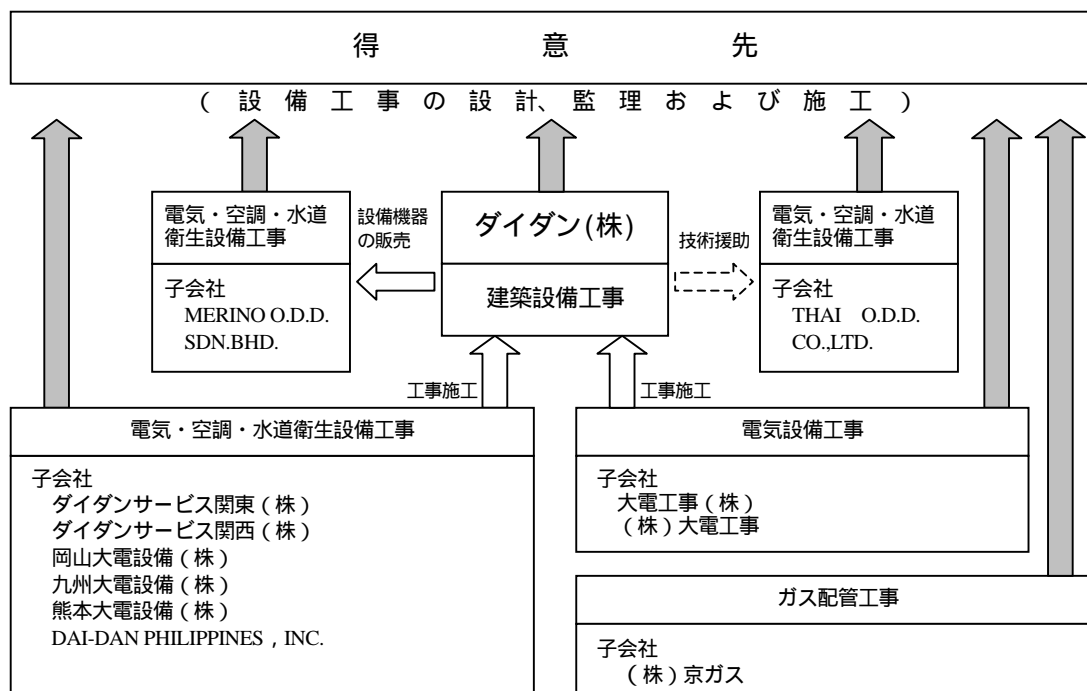
当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、DAI-DAN PHILIPPINES,INC.に施工を担当させております。また、MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は設備機器を販売しております。THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

なお、CNA ENGINEERS PTE LTD.は平成16年11月に株式を売却したため、関連会社(持分法適用会社)から除外いたしました。

ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス(株)発注のガス配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株主利益の視点から検討いたしました結果、株価水準、株主数、流動性、費用対効果等の観点から、現時点では引下げを実施する状況にはないと考えておりますが、今後も継続して検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成15年4月から実施しております中期経営計画「チャレンジ NEW - DAIDAN 77」に基づき、経営資源を有効に活用することにより、事業の継続的な成長のための収益の確保を目指しております。目標とする経営指標は株主資本営業利益率としております。

具体的な戦略としては、当社が保有する技術を活用した提案営業による新規顧客の開拓を強化するとともに、既存顧客との関係をより強化することにより、リニューアル工事の更なる受注拡大に取り組んでおります。

さらに、施工管理体制を強化することにより、安全と品質の確保ならびにコストダウンを実現し、競争力の向上に努めております。

この一環として、平成16年10月1日付で技術本部を施工技術本部と開発技術本部に分割し、顧客ニーズにきめ細かく対応し、人材を含めた経営資源投入を機動的かつ効率的に行える体制を整えました。また、新たな調達方法を推進するために、平成17年1月1日付で施工技術本部に購買部を設置いたしました。

環境問題への取り組みとしては、地球温暖化防止を目指す京都議定書が平成17年2月に発効されたことを受け、新エネルギー技術への積極的な対応、省資源・省エネルギーなど環境負荷低減に配慮した技術の提供、資源リサイクル、建設廃棄物の削減等に、よりいっそう努めてまいります。特に、総合設備工事業者としての強みを活かしたE S C O事業を強化し、省エネルギー提案を推進しております。

また、全社情報システムの活用により、現場での生産性の向上および業務間の情報共有を図るとともに、間接業務の集約化・効率化による経費の削減を推進しております。

人事制度においては、平成17年4月より成果および役割重視型の給与体系に改正し、公正な処遇を通し、組織の活性化と人材の有効活用を進めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営環境の厳しい変化に対応するために、経営の重要課題について、迅速かつ確かな意思決定と業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

当社は、適正で効率的な経営を確保するため監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させております。

・取締役会

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。

・監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査し、取締役会に出席のうえ意見を提言することを常態としております。

・経営審議会

経営審議会は、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社およびグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

・支店長会議

全社的業務執行の統一を図るために毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

当社の内部統制は、職務権限規程により各部門および職制についての職務権限を明確にし、相互牽制を図っております。

内部検査体制につきましては、社長直轄の内部検査室が当社およびグループ会社の業務検査および会計検査を実施することにより、会社の財産および業務の遂行状況を適正に把握し、業務の効率化、改善を図っております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、本部および事業所、子会社への実地調査を行うなど、当社の業務執行全般を厳正に監査しております。

会計監査は、会計監査人として選任しているあずさ監査法人から、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査をうけております。業務を執行した公認会計士

は、同監査法人に所属する三和彦幸（継続監査年数4年）、宮原正弘（同2年）です。

なお、当期におけるあずさ監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬33百万円、その他の報酬1百万円、合計34百万円であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速や原油価格の高騰、情報化関連製品の生産・在庫調整といった懸念材料はあるものの回復傾向が続いており、企業収益も堅調に増加してきております。

そのような中で、建設業界においては、製造業等の好況な企業に牽引された民間設備投資は増加傾向にありますが、公共投資の大幅減少が続いており、建設投資の総量縮小による競争の激化もあって、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループはグループ各社一丸となって、受注と利益の確保に最大限の努力を傾注した結果、当期における連結業績は次のとおりとなりました。

連結受注工事高は、前連結会計年度比4.1%増の1,514億8千1百万円、完成工事高につきましては、前連結会計年度比0.9%増の1,561億7千5百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比13.6%減の13億9千1百万円、経常利益は前連結会計年度比4.4%増の14億1千2百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度比33.4%増の7億6千6百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて34億5百万円（13.0%）減少し、227億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に係る資金収支は、工事関連資金の立替により、87億4千4百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が23億4千7百万円の減少であったことに比べ、差引63億9千7百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に係る資金収支は、信託受益権の償還、投資有価証券および固定資産の売却等により、49億2千1百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が3億7千1百万円の増加であったことに比べ、差引45億4千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払額7億9百万円、自己株式の売却による収入5億5千万円および借入金の新規借入れによる収入が返済による支出を6億4百万円上回ったこと等により、4億6百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が24億円の資金の減少であったことに比べ、差引28億6百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	28.5%	30.1%	31.8%	35.2%	33.8%
時価ベースの株主資本比率	12.5%	13.5%	14.2%	21.6%	26.3%
債務償還年数	7.2年	-	2.0年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5倍	-	27.1倍	-	-

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

建設業界におきましては、民間の設備投資は引き続き増加傾向にあるものの、増加には鈍化がみられ、公共投資が依然として減少傾向にあることから、建設投資全体の動きは鈍く、厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループの次期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,520億円、完成工事高は1,500億円、経常利益は11億円、当期純利益は5億5千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生 of 未然の防止および発生した場合の対応に努める所存であります。

災害および事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害または事故等により、損害賠償、かし

担保責任等が発生する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

債権の貸し倒れ

顧客の収益または財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となる可能性があります。

カントリーリスクおよび為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、市況の悪化および為替の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		22,739	%	26,155	%	3,415
受取手形及び完成工事未収入金		58,646		48,139		10,507
有価証券		100		100		0
信託受益権		-		2,655		2,655
未成工事支出金等		25,319		21,307		4,012
繰延税金資産		915		704		211
その他		7,294		7,088		205
貸倒引当金		251		219		32
流動資産合計		114,764	84.1	105,931	81.6	8,832
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		2,876		3,249		372
機械装置及び運搬具		42		56		13
工具器具及び備品		146		153		6
土地		1,920		2,049		128
有形固定資産合計		4,986		5,508		521
無形固定資産						
連結調整勘定		3		1		2
その他		856		1,241		385
無形固定資産合計		860		1,242		382
投資その他の資産						
投資有価証券		11,407		12,184		776
長期貸付金		129		182		52
繰延税金資産		1,572		1,990		418
その他		3,664		4,537		872
貸倒引当金		845		1,729		884
投資その他の資産合計		15,928		17,165		1,236
固定資産合計		21,776	15.9	23,916	18.4	2,140
資産合計		136,540	100.0	129,848	100.0	6,692

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
	流動負債					
	支払手形及び工事未払金	56,525		49,331		7,194
	短期借入金	8,496		8,387		109
	未払法人税等	915		395		520
	未成工事受入金	12,316		13,990		1,673
	完成工事補償引当金	76		76		0
	工事損失引当金	592		-		592
	その他	4,427		5,403		976
	流動負債合計	83,350	61.0	77,584	59.7	5,766
	固定負債					
	長期借入金	3,264		2,768		495
	退職給付引当金	3,216		3,278		61
	役員退職慰労引当金	470		465		4
	その他	3		12		9
	固定負債合計	6,954	5.1	6,525	5.0	428
	負債合計	90,305	66.1	84,110	64.7	6,194
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	119	0.1	91	0.1	28
	(資本の部)					
	資本金	4,479	3.3	4,479	3.4	-
	資本剰余金	4,782	3.5	4,716	3.7	66
	利益剰余金	35,112	25.7	35,056	27.0	56
	その他有価証券評価差額金	2,264	1.7	2,327	1.8	63
	為替換算調整勘定	44	0.0	8	0.0	35
	自己株式	478	0.4	925	0.7	446
	資本合計	46,115	33.8	45,646	35.2	469
	負債、少数株主持分及び資本合計	136,540	100.0	129,848	100.0	6,692

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		
		金額	比率	金額	比率	
			%		%	
完成工事高		156,175	100.0	154,832	100.0	1,343
完成工事原価		144,316	92.4	142,096	91.8	2,220
完成工事総利益		11,859	7.6	12,736	8.2	876
販売費及び一般管理費		10,468	6.7	11,126	7.2	657
営業利益		1,391	0.9	1,609	1.0	218
営業外収益		(285)	0.2	(280)	0.2	(5)
受取利息		15		28		13
受取配当金		120		102		17
不動産賃貸料		-		60		60
保険金収入		-		60		60
為替差益		73		-		73
連結調整勘定償却額		2		2		-
持分法による投資利益		15		-		15
その他		58		25		32
営業外費用		(264)	0.2	(537)	0.3	(272)
支払利息		229		223		5
支払保証料		25		39		14
為替差損		-		202		202
持分法による投資損失		-		66		66
その他		10		5		4
経常利益		1,412	0.9	1,352	0.9	59
特別利益		(995)	0.6	(1,137)	0.7	(142)
固定資産売却益		324		40		283
投資有価証券売却益		671		1,027		356
厚生年金基金脱退益		-		28		28
債務保証損失引当金戻入益		-		41		41
特別損失		(401)	0.2	(444)	0.3	(42)
固定資産売却損		134		35		99
固定資産除却損		118		19		99
投資有価証券売却損		2		-		2
投資有価証券評価損		8		45		36
ゴルフ会員権等評価損		109		24		85
貸倒引当金繰入額		-		320		320
その他		28		-		28
税金等調整前当期純利益		2,006	1.3	2,046	1.3	40
法人税、住民税及び事業税		981	0.6	466	0.3	514
法人税等調整額		227	0.2	967	0.6	740
少数株主利益		30	0.0	37	0.0	6
当期純利益		766	0.5	574	0.4	191

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		前連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,716		4,716
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	66	66	-	-	
資本剰余金期末残高			4,782		4,716
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,056		35,201
利益剰余金増加高					
当期純利益	766	766	574	574	
利益剰余金減少高					
株主配当金	709		719		
役員賞与金	1	710	-	719	
利益剰余金期末残高			35,112		35,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,006	2,046
減価償却費		392	431
連結調整勘定償却額		2	2
貸倒引当金の増減額		778	707
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額		170	404
受取利息及び受取配当金		135	131
支払利息		229	223
持分法による投資損益		15	66
投資有価証券評価損		8	45
投資有価証券売却損益		668	1,027
固定資産売却損益		189	5
固定資産除却損		118	19
売上債権の増減額		9,998	1,494
未成工事支出金の増減額		4,018	3,945
仕入債務の増減額		7,194	4,879
未成工事受入金の増減額		1,673	2,786
その他		434	1,814
小計		8,136	2,071
利息及び配当金受取額		136	131
利息支払額		222	223
法人税等の支払額		522	184
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,744	2,347
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	0
定期預金の払戻による収入		10	10
有価証券の取得による支出		99	1,098
有価証券の売却による収入		99	1,098
信託受益権の取得による支出		534	2,655
信託受益権の償還による収入		3,196	-
有形固定資産の取得による支出		27	153
有形固定資産の売却による収入		544	31
投資有価証券の取得による支出		246	119
投資有価証券の売却による収入		1,677	2,249
貸付による支出		40	201
貸付の回収による収入		67	273
その他の固定資産の取得による支出		187	275
その他の固定資産の売却による収入		461	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,921	371
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		29,070	20,005
短期借入金の返済による支出		28,280	19,908
長期借入れによる収入		4,100	3,500
長期借入金の返済による支出		4,286	4,756
自己株式の取得による支出		37	519
自己株式の売却による収入		550	-
配当金の支払額		709	720
少数株主への配当金支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		406	2,400
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	158
V. 現金及び現金同等物の増減額		3,405	4,534
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		26,118	30,653
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		22,712	26,118

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

主要な連結子会社の名称

「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度まで持分法を適用していた CNA ENGINEERS PTE LTD.は平成 16 年 11 月に全株式を売却したため、当連結会計年度の上半期まで持分法を適用し、下半期期首において持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、その他に持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD. 及び DAI-DAN PHILIPPINES,INC. の決算日は 1 2 月 3 1 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

15～50 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

手持受注工事に係る予定損失について、従来は未成工事支出金の減額処理をしておりましたが、工事損失引当金を計上する会計処理が広く一般に採用されるようになってきたことから、連結貸借対照表上、明瞭に表示するため、当連結会計年度から工事損失引当金として連結貸借対照表の負債の部(流動負債)に計上する方法へ変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度に未成工事支出金から減額している金額は 569 百万円であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

(会計方針の変更)

『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が平成17年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用し、従来の未認識年金資産の会計処理の方法を変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は166百万円増加しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

非上場株式の受取配当金

ヘッジ方針

非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当金が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。

繰延利益控除額	37 百万円
繰延利益実現額	12 百万円
差 引	24 百万円

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

営業外収益の「不動産賃貸料」（当連結会計年度8百万円）及び「保険金収入」（当連結会計年度1百万円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,813	百万円	4,962	百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	18	百万円	37	百万円
3. 発行済株式総数	45,963,803	株	45,963,803	株
4. 自己株式の保有数				
連結会社が保有する	973,268	株	1,915,631	株
自己株式数				
5. 関連会社の株式等				
投資有価証券	-		458	百万円
6. 担保資産及び担保付債務				
(1) 担保に供している資産				
定期預金	27	百万円	27	百万円
投資有価証券	1,007		1,858	
(2) 上記に対応する債務				
工事未払金	245	百万円	88	百万円
1年内返済予定長期借入金	361		491	
長期借入金	379		197	
出資会社の債務	676		-	
(うち当社出資割合相当分)	(135)		(-)	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				
	当連結会計年度		前連結会計年度	
従業員給料手当	3,464	百万円	3,549	百万円
退職給付費用	434		227	
役員退職慰労引当金繰入額	79		85	
電算費	1,206		1,389	
通信交通費	916		1,026	
貸倒引当金繰入額	35		426	
減価償却費	377		415	
2. 研究開発費の総額	419	百万円	488	百万円
(内訳)				
販売費及び一般管理費	419		488	
3. ゴルフ会員権等評価損に含まれる				
貸倒引当金繰入額	67	百万円	23	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	22,739 百万円	26,155 百万円
有価証券勘定	100	100
計	22,840	26,255
預入期間が3か月を超える定期預金	27	37
追加型公社債投資信託以外の有価証券	100	100
現金及び現金同等物	22,712	26,118

(リース取引関係)

当社では、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

5. 有価証券

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	200	201	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
	-	-	-
合計	200	201	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,063	8,060	3,996
債券			
社債	2	3	1
小計	4,066	8,064	3,997
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	634	474	160
合計	4,701	8,538	3,837

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,231	671	1

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 0 百万円

割引金融債 99

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,668 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(満期保有目的の債券)				
社債	100	200	-	-
(その他有価証券)				
債券				
社債	-	2	-	-
合計	100	202	-	-

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	200	201	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
	-	-	-
合計	200	201	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,794	7,978	4,183
債券			
社債	2	3	0
小計	3,797	7,981	4,183
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,093	854	238
合計	4,890	8,835	3,945

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、6百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,800	1,027	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 0 百万円

割引金融債 99

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,690 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(満期保有目的の債券)				
社債	100	200	-	-
(その他有価証券)				
債券				
社債	-	2	-	-
合計	100	202	-	-

6. デリバティブ取引関係

当社では、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

7. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を採用している他、適格退職年金制度等の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ. 退職給付債務	15,787	15,736
ロ. 年金資産	13,485	13,487
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,302	2,248
ニ. 未認識年金資産(注1)	-	1,662
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,683	3,152
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	618	758
ト. 前払年金費用	2,597	2,519
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(注2)	3,216	3,278

(注) (1)当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3 号平成 17 年 3 月 16 日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号平成 17 年 3 月 16 日)を適用し、未認識年金資産の会計処理の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度に発生した未認識年金資産を当連結会計年度期首に発生した未認識数理計算上の差異とみなし、当連結会計年度より償却処理しております。

(2)国内連結子会社は、退職一時金に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用 (注1)	494	513
ロ. 利息費用	308	449
ハ. 期待運用収益	241	166
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	217	376
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注2)	-	1,730
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	779	557
ト. 厚生年金基金脱退益	-	28
計	779	585

(注) (1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(2)前連結会計年度に退職給付制度全般について改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しておりますが、前連結会計年度に一括処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)	同左

8 . 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度末		前連結会計年度末	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入超過額	3,447	退職給付引当金繰入超過額	3,384
土地・建物評価損否認	1,131	土地・建物評価損否認	1,257
工事損失引当金	242	未成工事支出金評価減否認	233
賞与引当金	377	貸倒引当金繰入超過額	301
役員退職慰労引当金否認	192	役員退職慰労引当金否認	190
ゴルフ会員権等評価損否認	55	ゴルフ会員権等評価損否認	116
その他	613	その他	843
繰延税金資産小計	6,060	繰延税金資産小計	6,327
評価性引当額	147	評価性引当額	156
繰延税金資産合計	5,913	繰延税金資産合計	6,170
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益認容	1,656	退職給付信託設定益認容	1,661
未成工事支出金に含まれる交際費	65	未成工事支出金に含まれる交際費	68
有価証券評価差額金	1,573	有価証券評価差額金	1,617
固定資産圧縮積立金	63	固定資産圧縮積立金	66
その他	65	その他	61
繰延税金負債合計	3,425	繰延税金負債合計	3,475
繰延税金資産の純額	2,488	繰延税金資産の純額	2,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
法定実効税率 (調整)	41.0 %	法定実効税率 (調整)	42.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
住民税等均等割	4.1	住民税等均等割	3.9
税効果不適用としたその他の申告調整額	1.8	税効果不適用としたその他の申告調整額	1.2
その他	1.0	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.1

9 . セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略して
おりません。

10 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。